証券コード：6676

株式会社メルコホールディングス

第33期
定時株主総会招集ご通知

開催日時

2019年６月21日（金曜日）午前10時

開催場所

名古屋市中区大須四丁目９番60号
ローズコートホテル　三階　アプローズの間

決議事項

第１号議案　剰余金の処分の件
第２号議案　定款一部変更の件
第３号議案　取締役９名選任の件
第４号議案　監査役２名選任の件
第５号議案　役員賞与支給の件
第６号議案　退任取締役に対する退職慰労金贈呈の件

目　次

定時株主総会招集ご通知…　2
株主総会参考書類……　5
事業報告……　17
連結計算書類……　32
計算書類……　35
監査報告……　37

株主の皆様

平素は格別のご支援を賜り誠にありがとうございます。

メルコグループは、2018年４月にシマダヤ株式会社が加わりIT関連事業、食品事業、金融事業の３事業体制となりました。これは「森の経営」の考え方に基づくもので、外部環境の変化への対応力を高め、全てのステークホルダーの皆様のために永続的な発展と企業価値の最大化を目指す上での大きな一歩となりました。

次の2020年３月期は“勝負の年”と位置づけ、人口減少や高齢化時代にも必要とされる企業となるべく社内改革も含め推し進めてまいります。経営陣をはじめ社員一人ひとりが勝負していくことで改革は成し遂げられると考えております。そして、創業者の遺志と経営理念であるメルコバリューに基づき、より多くの「喜び」を世の中にお届けできるよう努めてまいります。

何卒ご高承のうえ今後ともご支援を賜りますよう謹んでお願い申しあげます。

2019年６月



代表取締役社長
牧　寛之

メルコバリュー

千年企業
私たちは、先人の教えを真摯に学び、活用し、常に未来を見据え、メルコバリューを共有する全ての人たちとともに、メルコグループの永続的な成長を目指します。

顧客志向
私たちは、常にお客様の視点に立ち、より良い社会生活の実現に資する商品・サービスを提供し続け、私たちの智恵と努力が社会の発展に寄与することを喜びとします。

変化即動
私たちは、世の中の変化に目をそむけず、誤りに気付いた時は引き返す勇気を持ち、常に自己研鑽に励み、自己変革を目指して行動します。

一致団結
私たちは、フェアーアンドオープンの精神で、高い志と情熱を共有する人たちと共に、いかなる困難をも乗り越え、一丸となって目標を達成します。

株主各位

証券コード　6676
2019年6月6日

東京都中央区新川一丁目21番2号
株式会社メルコホールディングス
代表取締役社長　牧　寛之

第33期定時株主総会招集ご通知

拝啓　平素は格別のご支援を賜り誠にありがとうございます。
　さて、当社第33期定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席くださいますようご通知申しあげます。
　なお、当日ご出席願えない場合は、お手数ながら後記の「株主総会参考書類」をご検討いただき、後述の「議決権行使についてのご案内」にしたがって2019年6月20日（木曜日）午後5時45分までに議決権を行使くださいますようお願い申しあげます。

敬　具

記

1 日　　時	**2019年6月21日（金曜日）午前10時**
2 場　　所	名古屋市中区大須四丁目9番60号 **ローズコートホテル　三階　アプローズの間**
3 目的事項	**報告事項**　1．第33期（2018年4月1日から2019年3月31日まで） 事業報告、連結計算書類並びに会計監査人及び監査役会の連結計算書類監査結果報告の件 2．第33期（2018年4月1日から2019年3月31日まで） 計算書類報告の件 **決議事項**　第1号議案　剰余金の処分の件 第2号議案　定款一部変更の件 第3号議案　取締役9名選任の件 第4号議案　監査役2名選任の件 第5号議案　役員賞与支給の件 第6号議案　退任取締役に対する退職慰労金贈呈の件
4 議決権行使についてのご案内	3頁に記載の【議決権行使についてのご案内】をご参照ください。
5 インターネット開示に関する事項	本招集ご通知の添付書類のうち、次の事項につきましては、当社は法令及び定款第16条の規定により、インターネット上の当社ウェブサイトに掲載しておりますので、本招集ご通知の添付書類には記載しておりません。したがって、本招集ご通知の添付書類は、監査報告を作成するに際し、監査役又は会計監査人が監査をした書類の一部であります。 1．業務の適正を確保するための体制及び当該体制の運用状況の概要 2．連結注記表 3．連結株主資本等変動計算書 4．個別注記表 5．株主資本等変動計算書

以　上

- 当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出ください。
- 株主総会参考書類並びに、事業報告、計算書類及び連結計算書類に修正が生じた場合は、修正後の事項をインターネット上の当社ウェブサイトに掲載させていただきます。

当社ウェブサイト（https://melco-hd.jp/ir/zaimu/kabunushi_soukai.html）

議決権行使についてのご案内

議決権は、以下の３つの方法により行使いただくことができます。

株主総会にご出席される場合



議決権行使書用紙を**会場受付にご提出**ください。

日 時 **2019年６月21日（金曜日）午前10時**

場 所 **名古屋市中区大須四丁目９番60号**
ローズコートホテル　三階　アプローズの間
（末尾の「定時株主総会会場ご案内図」をご参照ください。）

書面（郵送）で議決権を行使される場合



同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示のうえ、切手を貼らずにご投函ください。

行使期限 **2019年６月20日（木曜日）午後５時45分到着分まで**

インターネットで議決権を行使される場合



パソコン又はスマートフォンから議決権行使ウェブサイト（**https://www.web54.net**）にアクセスし、同封の議決権行使書用紙に記載された「議決権行使コード」及び「パスワード」をご入力いただき、画面の案内にしたがって賛否をご入力ください。

行使期限 **2019年６月20日（木曜日）午後５時45分入力完了分まで**

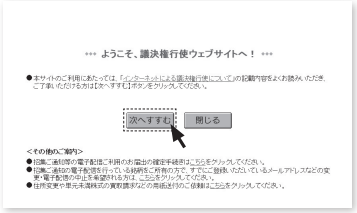
① 株主様以外の方による不正アクセス（“なりすまし”）や議決権行使内容の改ざんを防止するため、ご利用の株主様には、議決権行使サイト上で「パスワード」の変更をお願いすることとなりますのでご了承ください。
② 株主総会の招集の都度、新しい「議決権行使コード」及び「パスワード」をご通知いたします。
③ 議決権行使サイトへのアクセスに際して発生する費用（インターネット接続料金・電話料金等）は株主様のご負担となります。また、携帯電話をご利用の場合は、パケット通信料その他携帯電話利用による料金が必要になりますが、これらの料金も株主様のご負担となります。

インターネットによる議決権行使のご案内

インターネットにより議決権を行使される場合は、パソコン又はスマートフォンから当社の指定する議決権行使ウェブサイトにアクセスし、画面の案内にしたがってご行使くださいますようお願い申しあげます。

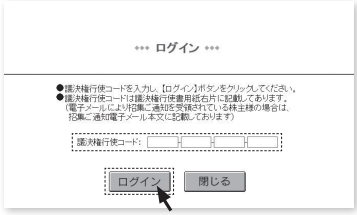
議決権行使期限：2019年6月20日（木曜日）午後5時45分入力完了分まで

❶ 議決権行使ウェブサイトへアクセス



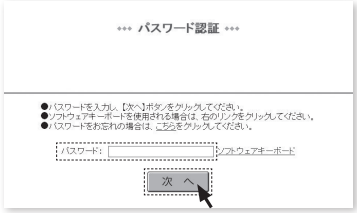
https://www.web54.net 「次へすすむ」をクリック

❷ ログインする



お手元の議決権行使書用紙に記載された「議決権行使コード」を入力し、「ログイン」をクリック

❸ パスワードの入力



お手元の議決権行使書用紙に記載された「パスワード」を入力し、「次へ」をクリック

以降は画面の入力案内にしたがって賛否をご入力ください。

※ インターネットにより複数回にわたり議決権を行使された場合は、最後に行われたものを有効な議決権行使として取り扱わせていただきます。

※ 書面（郵送）とインターネットにより重複して議決権を行使された場合は、インターネットによる議決権行使の内容を有効とさせていただきます。

インターネットによる議決権行使に関するお問い合わせ

三井住友信託銀行 証券代行ウェブサポート 専用ダイヤル

フリーダイヤル 0120-652-031（受付時間 9:00～21:00）

株主総会参考書類

議案及び参考事項

第１号議案　剰余金の処分の件

当社は、2016年２月12日開催の取締役会において、成長への投資と安定した株主還元を両立し持続的な株主価値の向上に努めていくこと及び総還元性向80％を目標とし、安定配当と自己株式の取得により長期的な１株当たり利益の成長を目指すことを基本方針として策定しております。

当該方針に基づき、当期の期末配当は普通配当30円とさせていただきたく存じます。

期末配当に関する事項

配当財産の種類	金銭
配当財産の割当てに関する事項及びその総額	当社普通株式１株につき 金30円 配当総額　591,012,150円
剰余金の配当が効力を生じる日	2019年６月24日

なお、本議案が承認可決された場合、年間配当金は、中間配当金（1株につき30円）と合わせまして1株につき60円となります。

第２号議案　定款一部変更の件

１．提案の理由

当社は、業務効率の向上を図るため本社を移転することに伴い、定款所定の本店の所在地を東京都中央区から東京都千代田区に変更するものであります。本変更は、2019年８月31日までに開催される取締役会において決定する本店移転日をもって、その効力を生じるものとし、この旨を明確にするために附則を設けるものであります。なお、本附則は、当該本店移転の効力発生日経過後これを削除いたします。

また、併せて和暦表記による変更履歴を削除し、見やすい定款とするものであります。

２．変更の内容

変更の内容は次のとおりです。

（下線部分は変更箇所）

現行定款	変更案
第１条～第２条　（条文省略）	第１条～第２条　（現行どおり）
（本店の所在地）第３条 当会社は本店を東京都中央区に置く。	（本店の所在地）第３条 当会社は本店を東京都千代田区に置く。
第４条～第41条　（条文省略）	第４条～第41条　（現行どおり）
附　則	附　則
（新　設）	第3条の変更は、2019年８月31日までに開催される取締役会において決定する本店移転日をもってその効力を生ずるものとする。なお、本附則は当該本店移転の効力発生日経過後これを削除する。
平成11年10月23日　作成	（削　除）
平成13年12月９日　一部変更	（削　除）
平成14年７月19日　一部変更	（削　除）
平成15年１月10日　一部変更	（削　除）
平成15年４月15日　一部変更	（削　除）
平成15年５月７日　一部変更	（削　除）
平成15年５月31日　一部変更	（削　除）
平成15年６月27日　一部変更	（削　除）
平成15年10月１日　全面変更	（削　除）
平成16年６月29日　一部変更	（削　除）
平成17年６月29日　一部変更	（削　除）
平成18年６月29日　一部変更	（削　除）
平成21年６月26日　一部変更	（削　除）
平成30年４月１日　一部変更	（削　除）
平成30年６月15日　一部変更	（削　除）

第３号議案　取締役９名選任の件

現任の取締役７名全員は、本総会の終結の時をもって任期満了となります。つきましては、取締役会の多様性を高め、より充実した議論に基づく意思決定を行うとともに、監督機能を一層強化するために取締役の人数を増員し、社外取締役３名を含む取締役９名の選任をお願いするものであります。

取締役候補者は次のとおりであります。

候補者番号	氏　名	現在の当社における地位	
1	牧（まき）　寛之（ひろゆき）	代表取締役社長	再任
2	松尾（まつお）　民男（たみお）	取締役副社長	再任
3	井上（いのうえ）　武彦（たけひこ）	取締役	再任
4	木下（きのした）　紀夫（のりお）	取締役	再任
5	斉木（さいき）　邦明（くにあき）	専務取締役	再任
6	津坂（つさか）　巖（いわお）	社外取締役	再任
7	中村（なかむら）　規脩（ただし）	―	新任　社外　独立
8	福原（ふくはら）　賢一（けんいち）	―	新任　社外　独立
9	平田（ひらた）　一郎（いちろう）	―	新任　社外　独立

再任　再任取締役候補者　　新任　新任取締役候補者　　社外　社外取締役候補者　　独立　証券取引所の定めに基づく独立役員候補者

候補者番号

1

牧　寛之（まき　ひろゆき）

（1980年11月15日生）

所有する当社の株式数…… 617,895株
取締役会出席状況…… 14/14回

再任

[略歴、当社における地位及び担当]

2004年8月 Melco Asset Management Limited 代表取締役
2006年11月 Melco Asset Management Pte. Ltd. 代表取締役
2007年10月 MAM PTE. LTD. 代表取締役
2011年6月 当社取締役
2014年6月 当社代表取締役社長（現任）
2018年5月 株式会社バッファロー代表取締役社長（現任）

[重要な兼職の状況]

株式会社バッファロー代表取締役社長

取締役候補者とした理由

牧寛之氏は、創業者から当社の代表取締役社長を引継ぎ、創業者の経営理念であるメルコバリューの浸透と強靭な経営基盤を築くことに注力してきました。2018年5月からは中核事業会社である株式会社バッファローの社長も兼務するなど自ら行動で示す経営を実行しており、その経営手腕は当社グループに欠かせないものと判断し、取締役候補者としております。

候補者番号

2

松尾　民男（まつお　たみお）

（1954年1月14日生）

所有する当社の株式数…… 2,542株
取締役会出席状況…… 14/14回

再任

[略歴、当社における地位及び担当]

2001年2月 株式会社メルコ（現 株式会社バッファロー）入社
2005年5月 株式会社バッファロー取締役
2007年6月 当社取締役管理本部長
2013年5月 当社代表取締役副社長
2014年6月 当社取締役副社長（現任）
2014年6月 シマダヤ株式会社社外取締役
2015年11月 株式会社デジオン社外取締役
2016年5月 株式会社バッファロー取締役副社長（現任）
2018年4月 シマダヤ株式会社取締役（現任）

[重要な兼職の状況]

株式会社バッファロー取締役副社長
シマダヤ株式会社取締役

取締役候補者とした理由

松尾民男氏は、特に経営企画・管理の分野での高い見識を有し、長年にわたり当社グループの管理機能全体を統括する立場にあります。また、その経験から優れた組織管理・監督能力を備えています。これらの知見及び経験が当社グループの企業価値向上に資するものと判断し、取締役候補者としております。

候補者番号
3

井上　武彦（いのうえ　たけひこ）（1954年２月７日生）

所有する当社の株式数……　1,000株
取締役会出席状況……　11/11回

再任

［略歴、当社における地位及び担当］

2012 年 9 月 当社入社
2013 年 5 月 株式会社バッファロー取締役
2015 年 7 月 株式会社バッファロー常務取締役
2015 年12月 BUFFALO AMERICAS, INC. CEO
2017 年 5 月 株式会社バッファロー代表取締役社長
2018 年 6 月 当社取締役（現任）
2019 年 4 月 BUFFALO EU B.V. CEO（現任）

［重要な兼職の状況］

BUFFALO EU B.V. CEO

取締役候補者とした理由

井上武彦氏は、経営企画分野･海外事業分野での豊富な経験と実績を有し、当社グループの海外事業を主に担当して事業の安定化に貢献してきました。その実績と経験が当社グループの企業価値向上に資するものと判断し、取締役候補者としております。

候補者番号
4

木下　紀夫（きのした　のりお）（1954年５月19日生）

所有する当社の株式数……　11,850株
取締役会出席状況……　11/11回

再任

［略歴、当社における地位及び担当］

1978 年 3 月 シマダヤ株式会社入社
1998 年 6 月 シマダヤ株式会社取締役
2002 年 6 月 シマダヤ株式会社常務取締役
2006 年 6 月 シマダヤ株式会社
代表取締役社長（現任）
2018 年 6 月 当社取締役（現任）

［重要な兼職の状況］

シマダヤ株式会社代表取締役社長

取締役候補者とした理由

木下紀夫氏は、2018年4月に当社グループに加わりましたシマダヤ株式会社において、長年にわたり代表取締役社長を務め、経営者として優れた実績･資質を有しています。食品分野における豊富な経験と、優れたリーダーシップが当社グループにおける企業価値向上に資するものと判断し、取締役候補者としております。

候補者番号
5

斉木　邦明（さいき　くにあき）（1948年９月22日生）

所有する当社の株式数…… 12,370株
取締役会出席状況…… 14/14回

再任

[略歴、当社における地位及び担当]

1992年３月 株式会社メルコ(現 株式会社バッファロー)入社
2003年６月 当社取締役
2003年10月 当社専務取締役(現任)
2006年５月 株式会社バッファロー 代表取締役社長
2011年５月 株式会社バッファローコクヨサプライ 代表取締役社長
2015年５月 シー・エフ・デー販売株式会社 代表取締役社長

[重要な兼職の状況]

なし

取締役候補者とした理由

斉木邦明氏は、創業者とともに株式会社バッファローの成長拡大を牽引した実績を有し、長くバッファローの社長を務めるとともに、他のグループ会社の事業遂行にも携わり、実績を上げてきました。その幅広い経験が当社グループの企業価値向上に資するものと判断し、取締役候補者としております。

候補者番号
6

津坂　巖（つさか　いわお）（1957年５月28日生）

所有する当社の株式数…… 7,638株
取締役会出席状況…… 14/14回

再任

[略歴、当社における地位及び担当]

1992年10月 公認会計士津坂巖事務所 所長（現任）
1999年10月 株式会社バッファロー（現 当社） 監査役
2004年６月 当社取締役
2015年６月 当社社外取締役（現任）

[重要な兼職の状況]

公認会計士津坂巖事務所所長

取締役候補者とした理由

津坂巖氏は、長年にわたり公認会計士として独立して業務を行われ、豊富な経験と専門知識を有しており、当社の社外取締役としても、積極的なご発言で当社取締役会の実効性の向上に寄与いただいてきました。今後は、当社グループの会計・税務等の業務執行に関与して、より積極的に経営に貢献いただくことを期待し、取締役候補者としております。

候補者番号

7

中村　規脩（なかむら　ただし）（1947年11月2日生）

所有する当社の株式数……　0株
取締役会出席状況……　–

新任

社外

独立

［略歴、当社における地位及び担当］

1971年4月 株式会社スズケン入社
1988年5月 トシ・インターナショナル 創業
1991年3月 オークローントレーディング 創業
1993年5月 株式会社オークローンマーケティング設立 専務取締役
2000年6月 同社代表取締役専務
2006年6月 同社代表取締役副会長
2008年6月 同社取締役ファウンダー
2008年7月 株式会社インターワールド 代表取締役社長
2009年11月 株式会社萬楽庵設立 代表取締役（現任）
2011年10月 在名古屋コロンビア共和国名誉領事館 名誉領事（現任）
2014年6月 株式会社インターワールド 代表取締役会長
2017年4月 株式会社lohasbeans 代表取締役会長（現任）

［重要な兼職の状況］

株式会社萬楽庵代表取締役
在名古屋コロンビア共和国名誉領事館名誉領事
株式会社lohasbeans代表取締役会長

社外取締役候補者とした理由

中村規脩氏は、株式会社オークローンマーケティングの創業者であり、長年にわたりマーケティング業界で経営に携わった経験と当該分野の専門知識を有しています。このような業界での豊富な経験、実績及び見識に基づき、当社グループ経営に対する助言、重要事項の決定及び業務執行の監督をいただくことが期待できると判断し、社外取締役候補者としております。

候補者番号
8

福原　賢一（ふくはら　けんいち）（1951年４月19日生）

所有する当社の株式数……　0株
取締役会出席状況……　—

新任
社外
独立

[略歴、当社における地位及び担当]

1976年４月 野村證券株式会社入社
2000年６月 同社取締役
野村リサーチ・アンド・アドバイザリー
代表取締役社長
2004年４月 株式会社ベネッセコーポレーション
（現 株式会社ベネッセホールディングス）
執行役員専務
2004年６月 株式会社ベネッセスタイルケア
代表取締役社長
2007年４月 株式会社ベネッセコーポレーション
（現 株式会社ベネッセホールディングス）
代表取締役副会長兼CEO補佐
2007年６月 Berlitz International,inc.
Chairman of the Board and CEO
2009年10月 株式会社ベネッセホールディングス
代表取締役副社長兼CFO
2012年10月 公益財団法人福武財団
副理事長（現任）
2014年10月 株式会社ベネッセホールディングス
代表取締役副社長兼CAO兼CFO
2015年４月 同社代表取締役副社長兼CAO
2015年11月 公益財団法人ベネッセこども基金
理事（現任）
2016年６月 株式会社ベネッセホールディングス
代表取締役社長
Berlitz Corporation Chairman of
the Board and CEO（現任）
2016年10月 株式会社ベネッセホールディングス
代表取締役副会長

[重要な兼職の状況]

公益財団法人福武財団副理事長
公益財団法人ベネッセこども基金理事
Berlitz Corporation Chairman of the Board and CEO

社外取締役候補者とした理由

福原賢一氏は、株式会社ベネッセホールディングスの代表取締役社長として企業グループの経営に携わった経歴から、豊富な経験、実績及び見識に基づき、当社グループ経営に対する助言、重要事項の決定及び業務執行の監督をいただくことが期待できると判断し、社外取締役候補者としております。

候補者番号

9

平田（ひらた） 一郎（いちろう）（1957年10月19日生）

所有する当社の株式数…… 0株
取締役会出席状況…… —

新任

社外

独立

[略歴、当社における地位及び担当]

1980年4月 東京芝浦電機株式会社
（現 株式会社東芝）入社
2005年6月 同社セミコンダクター社
メモリ事業部メモリ営業推進部長
2011年7月 同社セミコンダクター&ストレージ社
営業統括責任者
2015年9月 同社執行役常務
2018年6月 東芝デジタルソリューションズ株式会社
取締役
2019年4月 加賀電子株式会社顧問（現任）

[重要な兼職の状況]

加賀電子株式会社顧問

社外取締役候補者とした理由

平田一郎氏は、株式会社東芝において執行役常務として企業グループの経営に携わった経歴から、豊富な経験、実績及び見識に基づき、当社グループ経営に対する助言、重要事項の決定及び業務執行の監督をいただくことが期待できると判断し、社外取締役候補者としております。

（注）1.各候補者と当社との間に、特別の利害関係はありません。
2.中村規脩氏、福原賢一氏 及び平田一郎氏につきましては、東京証券取引所及び名古屋証券取引所の定めに基づく独立役員の要件を満たしており、本議案が承認可決された場合には、当社は各氏を独立役員として指定し、両取引所に届け出る予定であります。
3.中村規脩氏の戸籍上の氏名は中村規であります。

第４号議案　監査役２名選任の件

監査体制の強化、充実を図るため社外監査役２名を増員することとし、監査役２名の選任をお願いするものであります。

なお、本議案につきましては監査役会の同意を得ております。

監査役候補者は次のとおりであります。

候補者番号 1

柴垣　信二（しばがき　しんじ）（1953年12月24日生）

所有する当社の株式数……　0株

新任

社外

独立

［略歴、当社における地位］

1977年４月 日本特殊陶業株式会社入社
2003年10月 同社経理部長
2007年６月 同社取締役経理部長
2010年６月 同社常務取締役
2011年６月 同社専務取締役
2012年４月 同社取締役専務執行役員
2013年４月 同社取締役副社長執行役員
2013年６月 同社代表取締役副社長 副社長執行役員
2016年４月 同社代表取締役副会長
2018年６月 同社顧問（現任）
2019年６月 中部飼料株式会社社外監査役（2019年６月27日就任予定）

［重要な兼職の状況］

日本特殊陶業株式会社顧問
中部飼料株式会社社外監査役（2019年６月27日就任予定）

社外監査役候補者とした理由

柴垣信二氏は、日本特殊陶業株式会社において長年にわたり経理業務を中心とした管理業務に従事し、同社役員としてガバナンスを推進した経験を有しています。また、同氏は、同社における後記（注）３記載の一連の事態に対し、コンプライアンス部署を管掌する立場で再発防止に努めました。このような幅広い知見及び経験に基づき、当社経営陣から独立した立場から、当社の経営を監査いただくことができると判断し、社外監査役候補者としております。

候補者番号
2

北村　雅史（きたむら　まさし）（1960年９月29日生）

所有する当社の株式数……　0株

新任

社外

独立

［略歴、当社における地位］

1988年４月 大阪市立大学法学部助教授
2000年４月 大阪市立大学法学部教授
2004年４月 京都大学大学院法学研究科教授（現任）
2017年４月 京都大学理事補（現任）

［重要な兼職の状況］

京都大学大学院法学研究科教授
京都大学理事補

社外監査役候補者とした理由

北村雅史氏は、会社経営に関与された経験はありませんが、会社法や金融商品取引法を中心とした法学研究を専門とする大学教授として深い法律知識のほか、法制審議会・会社法制（企業統治等関係）部会の委員や法務省・法務総合研究所会社法実務研究会の委員を歴任するなどの経験を有しています。このような深い専門性、見識に基づき、当社経営陣から独立した立場から、当社の経営を監査いただくことができると判断し、社外監査役候補者としております。

（注）１．柴垣信二氏及び北村雅史氏と当社との間に、特別の利害関係はありません。

２．柴垣信二氏及び北村雅史氏につきましては、東京証券取引所及び名古屋証券取引所の定めに基づく独立役員の要件を満たしており、本議案が承認可決された場合には、当社は両氏を独立役員として指定し、両取引所に届け出る予定であります。

３．柴垣信二氏が日本特殊陶業株式会社代表取締役副社長に在任していた2014年８月、同社は自動車用スパークプラグ及び酸素センサの一部取引に関して、米国反トラスト法（独占禁止法）違反があったとして、米国司法省との間で罰金を支払うことなどを内容とする司法取引に合意しています。また、2015年３月、同社は過去の韓国における温度センサの一部取引に関して、同国の独占規制及び公正取引に関する法律に違反する行為があったとして、韓国公正取引委員会より課徴金を課す旨の発表がありました。同氏が同社の代表取締役副会長に在任していた2016年11月、同社は自動車用スパークプラグの過去の一部取引に関して、ブラジル競争保護法違反の疑いがあるとして、ブラジル経済擁護行政委員会との間で和解金を支払うことを合意しています。また、2017年1月、同社は韓国における自動車用酸素センサの一部取引に関して、同国の独占規制及び公正取引に関する法律に違反する行為があったとして、韓国公正取引委員会より課徴金を課す旨の発表がありました。同年12月、同社はカナダ産業省競争局との間で、過去のスパークプラグの一部取引に関してカナダ競争法に違反したとして、同国オンタリオ州の裁判所において、罰金の支払いを命じられました。また、2018年２月に同社は欧州において、過去のスパークプラグの販売に関して、欧州競争法に違反する行為があったとして欧州委員会より制裁金の支払いを命ずる決定通知を受けました。

第５号議案　役員賞与支給の件

当期末時点の取締役７名のうち、社外取締役２名を除く５名に対し、当期の業績等を勘案して、取締役賞与を総額13,400,000円支給することといたしたいと存じます。

なお、各取締役に対する具体的金額は、取締役会の決議にご一任いただきたいと存じます。

第６号議案　退任取締役に対する退職慰労金贈呈の件

本総会の終結の時をもって退任される取締役箕浦啓進氏に対し、その在任中の労に報いるため、当社の定める一定の基準に従い、相当額の範囲内において退職慰労金を贈呈したいと存じます。その具体的な金額、贈呈の時期及び方法等は、取締役会の決議にご一任いただきたいと存じます。

退任取締役の略歴は、次のとおりであります。

氏　名 (生年月日)	略　歴
箕浦（みのうら）　啓進（ひろゆき） (1944年８月18日)	2013年６月　当社社外取締役（現任）

以　上

添付書類

事業報告（2018年４月１日から2019年３月31日まで）

１．企業集団の現況に関する事項

（1）事業の経過及びその成果

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益の向上や雇用情勢の改善を背景に回復基調で推移したものの、米中貿易摩擦を背景とした不確実な政治情勢などの影響により、先行き不透明な状況が続きました。また欧米経済は、イギリスのEU離脱問題などを抱えつつも堅調な内需が景気を牽引しました。

当社グループに関係するデジタル家電業界は、パソコン市場において基本ソフトのサポート保守終了需要により法人向けが伸長し、薄型テレビ市場は低価格化を背景に4K及び有機ELテレビへの買い替えが加速し拡大しました。しかしスマートフォン市場は一巡感が見られ、タブレット市場は法人向けが好調だったものの個人向けが低迷しました。一方生めん業界は、期前半は家庭用市場及び業務用市場ともに猛暑などの寄与により冷し関係商品が牽引し、堅調に推移しました。期後半については家庭用市場において高気温の影響などにより秋冬商品の売上が伸び悩んだものの、業務用市場は引き続き調理オペレーションの簡素化が可能な簡便性機能商品が伸長し拡大しました。利益面では原材料価格やエネルギーコストなどの上昇が影響しました。

こうした状況下で当社グループは、外的環境の変化に耐えうる強固な事業ポートフォリオの構築を目指し経営を推し進めました。IT関連事業においては、縮小する個人向け周辺機器市場に対応するため高付加価値商品の販売強化を図りながら、サービス分野の売上拡大及び文教案件の獲得に努めました。一方食品事業においては、健康・簡便・個食志向に対応した商品の販売強化を図り、成長が見込める業務用冷凍麺市場での売上拡大に努めました。

その結果、当連結会計年度の業績は、売上高1,089億93百万円（前年同期比50.7％増）、営業利益59億59百万円（同12.0％増）、経常利益65億20百万円（同2.5％増）、親会社株主に帰属する当期純利益38億２百万円（同26.4％減）となりました。

なお第１四半期連結会計期間より、新たに麺類及び関連食料品の製造・販売を行うシマダヤ株式会社がグループに加わったことから、報告セグメントに食品事業を追加しておりますが、前年は食品事業の実績がなかったことから、前年同期比は記載しておりません。さらに現状に即した事業名称とするため、セグメント名を周辺機器事業からIT関連事業に変更しております（含まれる事業内容に変更はありません）。

IT関連事業

個人向け市場においては、家中どこでも快適につながる独自メッシュ機能を搭載したWi-Fi※ルーターや故障前に録画番組の引越しを行うサービスを付加した外付けハードディスクなど高付加価値商品の拡販に努めました。また法人向け市場においては引き続き、学校での利用を想定して開発された無線LAN機器の導入数拡大を図るため、PR活動や文教関連に強いパートナー様との関係強化に努めました。サービス分野においては、「バッファロー正規データ復旧サービス」で受付件数が累計１万４千件を超えるなど多くの反響をいただきました。また賃貸集合住宅向けWi-Fiインターネットサービス「アパートWi-Fi」は、累計導入戸数が６万戸を超えたものの、サービス体制強化による人員増の影響などによりコストが先行しました。

その結果、売上高707億83百万円（前年同期比0.8%増）、セグメント利益38億22百万円（同11.4%減）となりました。

※:Wi-Fiは、Wi-Fi Allianceの登録商標です。



Wi-Fiルーター



法人向けNAS

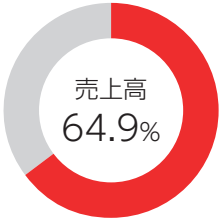


アパートWi-Fi



データ復旧サービス

IT関連

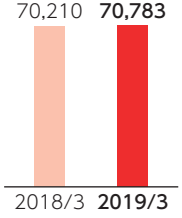


売上高

70,783百万円

前年同期比 **0.8** %増

（単位：百万円）

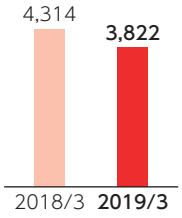


セグメント利益

3,822百万円

前年同期比 **11.4** %減

（単位：百万円）



食品事業

期前半は、さっと水でほぐすだけでゆでずに簡単に食べられる「流水麺」などの冷し関係商品が猛暑などを背景に売上が増加しました。期後半では、家庭用市場においては、年越しそばなどの期間限定商品の販売が好調だったものの、気温が高い日が続いた影響などにより「鍋焼」などの季節商品が伸び悩みました。その一方で、発売30周年を迎えた「流水麺」や食塩ゼロ・糖質40%オフの「本うどん」など健康商品の販売強化に努めました。また業務用市場においては、高齢者の食べやすさと健康に配慮し、麺を細かくカットした食塩ゼロの「きざみうどん」や外食業界の人手不足問題に対応した簡便商品などの量的拡大を図りました。しかし利益面では、原材料価格やエネルギーコストなどの大幅な上昇が影響し伸び悩みました。

その結果、売上高359億円、セグメント利益11億46百万円となりました。



「流水麺」そば



「流水麺」うどん



「本うどん」糖質40%オフ



「本うどん」食塩ゼロ

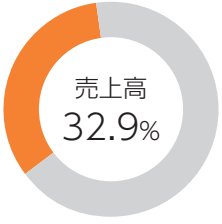


「真打」そうめん



「手延べ勝り」うどん

食　品



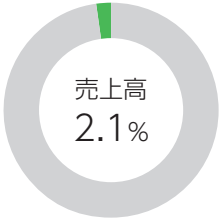
売上高
35,900百万円

セグメント利益
1,146百万円

金融事業

期後半で世界同時株安など厳しい市況が続く状況下でも堅調に推移し、売上高23億６百万円（前年同期比9.4%増）、セグメント利益13億34百万円（同22.3%増）となりました。

金　融

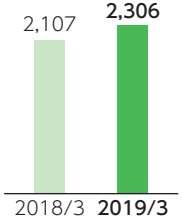


売上高

2,306百万円

前年同期比 9.4 %増

(単位：百万円)

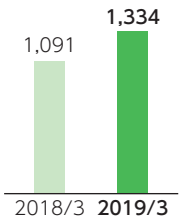


セグメント利益

1,334百万円

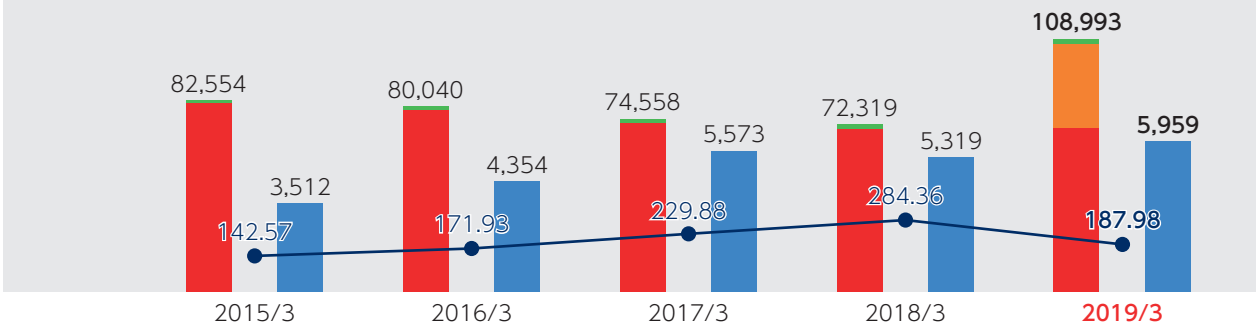
前年同期比 22.3 %増

(単位：百万円)



セグメント別の概況

連結売上高 (単位：百万円)



連結営業利益 (単位：百万円)

1株当たり純利益 (単位：円)

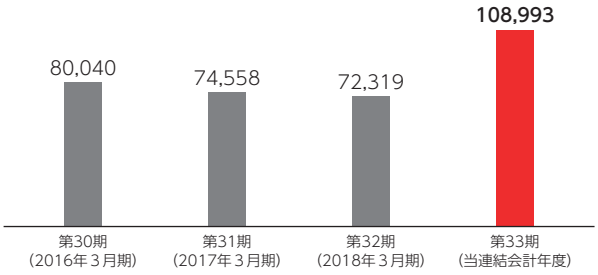
	2015/3	2016/3	2017/3	2018/3	2019/3
金融	1,142	1,550	1,547	2,107	**2,306**
食品	–	–	–	–	**35,900**
IT関連	81,412	78,488	73,009	70,210	**70,783**

(2) 財産及び損益の状況の推移

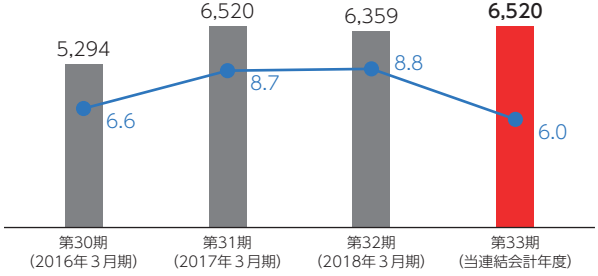
区　分	第30期 (2016年３月期)	第31期 (2017年３月期)	第32期 (2018年３月期)	第33期（当期） (2019年３月期)
売上高 (百万円)	80,040	74,558	72,319	108,993
経常利益 (百万円)	5,294	6,520	6,359	6,520
売上高経常利益率 (%)	6.6	8.7	8.8	6.0
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	3,735	4,389	5,164	3,802
売上高当期純利益率 (%)	4.7	5.9	7.1	3.5
１株当たり当期純利益	171円93銭	229円88銭	284円36銭	187円98銭
総資産 (百万円)	65,172	67,331	66,018	88,675
純資産 (百万円)	45,108	44,661	46,497	54,767

(注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てして表示しております。
2. 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更により、第32期（2018年3月期）以前の総資産及び純資産については遡及適用後の金額を表示しております。

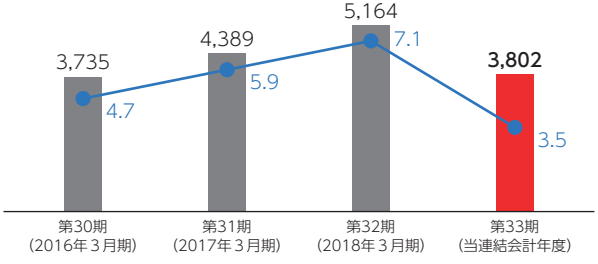
■ **連結売上高** (単位：百万円)



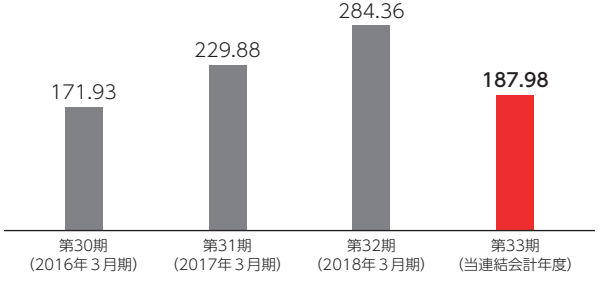
■ **連結経常利益** (単位：百万円)
連結売上高経常利益率 (単位：%)



■ **親会社株主に帰属する当期純利益** (単位：百万円)
連結売上高当期純利益率 (単位：%)



■ **１株当たり当期純利益** (単位：円)



(3) 設備投資等の状況

当連結会計年度のグループ全体の有形固定資産に対する設備投資額は27億34百万円となり、その主なものは生産設備、研究開発設備、検査器具及び生産用器具です。また、無形固定資産に対する設備投資額は４億59百万円となり、その主なものは情報システムです。

(4) 資金調達の状況

当連結会計年度においては、運転資金のため短期借入金を調達し、設備投資のため長期借入金を調達しました。

(5) 重要な企業再編等の状況

当社は、2018年４月１日付で、シマダヤ株式会社と株式交換を行い、同社を完全子会社としました。

(6) 対処すべき課題

当社グループは、バッファローを中核企業とし、デジタル家電及びパソコン周辺機器市場において強固なブランドを築いてまいりました。しかしながら、IT関連事業を取り巻く環境は厳しい状況が続いております。そうした中、2017年３月期から中期ビジョンとして「ゲートウェイ2.0」を掲げ、その実現に向けグループ一丸となって事業活動を推進しております。また、食品事業においては原材料価格・物流コストの高騰や人手不足など解決すべき課題が顕在化しております。

こうした状況の中、永続的な成長といかなる外部環境の変化にも耐えうる強固な事業ポートフォリオ構築を目指して、以下の事項を当面の経営課題として認識し対応にあたっております。

①創業者である牧誠が築いた事業基盤と経営理念を受け継ぎ、理念に立脚した経営を目指していくこと

②資本政策に基づいた１株当たり当期純利益の長期的な成長と、中期ビジョンに基づいた成長を両立し、実行すること

③中期ビジョンを推進していくための事業開発、製品開発、サプライチェーン構築、販路開拓、サービス提供を推進するための社内人材の育成及び販売改革を行うこと

④経営理念であるメルコバリューのより一層の浸透に努め、グループの一致団結を推進すること

⑤M＆Aも視野に入れながらより強靭な経営基盤を築くこと

中期ビジョン「ゲートウェイ2.0」

IoT（モノのインターネット）時代の
社会全体での安心ネットワークを提供



パブリックスペースで
Wi-Fi に
「つながらない」
「つなぐのが面倒」
「つなぐのが怖い」をなくす

家庭内で Wi-Fi が
「つながらない」
「つなげられない」
「つながらなくなった」をなくす



大事なデータが
「消失した」
「消失が怖い」
「再生できない」
「使えるが遅い」をなくす



(7) 重要な親会社及び子会社の状況 (2019年３月31日現在)

① 親会社との関係

当社の親会社は、当社の議決権の57.4%を保有しております株式会社マキスであります。

② 重要な子会社との関係

事業	名称	住所	資本金	重要な事業の内容	議決権の所有割合(%)
IT関連	株式会社バッファロー	愛知県名古屋市	320百万円	デジタル家電及びパソコン周辺機器の開発・製造・販売及びデータ復旧サービス	100.0
	シー・エフ・デー販売株式会社	愛知県名古屋市	133百万円	パソコンパーツ及び周辺機器の開発・製造・販売	100.0
	株式会社バイオス	東京都渋谷区	65百万円	ストレージ関連製品の開発・製造・販売	100.0
	株式会社バッファロー・IT・ソリューションズ	東京都中央区	98百万円	ネットワークインフラの構築・保守	100.0
	アドバンスデザイン株式会社	神奈川県川崎市	364百万円	データ復旧／消去／変換サービス及びデータ消去製品の製造・販売	100.0
	BUFFALO AMERICAS, INC.(注)1	アメリカ	6米ドル	ネットワーク関連機器及びパソコン周辺機器の販売	100.0 (100.0)
	BUFFALO EU B.V.(注)1	オランダ	1,651千米ドル	ネットワーク関連機器及びパソコン周辺機器の販売	100.0 (100.0)
	巴比禄股份有限公司(注)1	台湾	50百万台湾ドル	部材の調達・管理	100.0 (100.0)
食品	シマダヤ株式会社(注)2	東京都渋谷区	1,000百万円	麺類及び関連食料品の製造･販売	100.0
	シマダヤ関東株式会社(注)3,4	東京都昭島市	50百万円	麺類及び関連食料品の製造	100.0 (100.0)
	シマダヤ東北株式会社(注)3,4	宮城県大崎市	100百万円	麺類及び関連食料品の製造	100.0 (100.0)
	シマダヤ西日本株式会社(注)3,4	滋賀県近江八幡市	90百万円	麺類及び関連食料品の製造	100.0 (100.0)
金融	メルコフィナンシャルホールディングス株式会社	東京都千代田区	200百万円	グループにおける金融事業の統括管理	100.0
	メルコインベストメンツ株式会社(注)5	東京都千代田区	100百万円	投資運用業、金融商品仲介業	100.0 (100.0)
	Melco Capital Pte. Ltd.(注)5	シンガポール	100万シンガポールドル	投資運用業	100.0 (100.0)

(注) 1．株式会社バッファローを通じて間接所有しているものです。
2．2018年４月１日を効力発生日として当社と株式交換を行い、当社の連結子会社となりました。
3．シマダヤ株式会社を通じて間接所有しているものです。
4．2018年４月１日付でシマダヤ株式会社を当社の連結子会社としたことに伴い、当社の連結子会社となりました。
5．メルコフィナンシャルホールディングス株式会社を通じて間接所有しているものです。
6．議決権所有割合の（）内は、間接所有割合であり内数です。

(8) 主要な事業内容 (2019年３月31日現在)

事業	主要な事業内容
IT関連事業	デジタル家電及びパソコンの周辺機器の開発・製造・販売 ネットワークインフラの構築・施工・保守 データ復旧サービス
食品事業	麺類及び関連食料品の製造・販売
金融事業	投資運用業及び金融商品仲介業

(9) 主要な事業所 (2019年３月31日現在)

名称	所在地
東京本社	東京都中央区
名古屋本社	愛知県名古屋市

(注) 国内及び海外の子会社については、「(7)②重要な子会社との関係」をご参照ください。

(10) 従業員の状況 (2019年３月31日現在)

従業員数	前期末比増減	平均年齢	平均勤続年数
1,822名	971名増	38.5歳	10.0年

(注) 上記従業員数は臨時従業員（アルバイト、パートタイマー）を含んでおりません。

(11) 主要な借入先 (2019年３月31日現在)

借入先	借入残高 (百万円)
株式会社みずほ銀行	2,914
株式会社三菱ＵＦＪ銀行	2,301
株式会社名古屋銀行	850
株式会社三井住友銀行	830
株式会社伊予銀行	830
株式会社大垣共立銀行	830

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(12) 剰余金の配当等の決定に関する方針

当社は、2016年２月12日開催の取締役会において、成長への投資と安定した株主還元を両立し持続的な株主価値の向上に努めていくこと及び総還元性向80%を目標とし、安定配当と自己株式の取得により長期的な１株当たり利益の成長を目指すことを基本方針として策定しております。

なお、本方針は、2017年３月期から2021年３月期までの５年間適用され、当該期間の終了時点で見直しをすることとしております。

2．会社の株式に関する事項（2019年３月31日現在）

（１）発行可能株式総数

97,000,000株

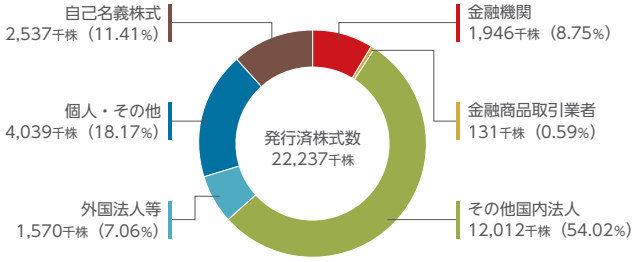
（２）発行済株式の総数

22,237,873株（自己株式2,537,468株を含む）

（３）株主数

4,378名

所有者別分布状況



（注）1．持株数は、千株未満の端数を切り捨てて表示しております。
2．構成比率は、小数点第３位以下を四捨五入して表示しております。

（４）大株主（上位10名）

株主名	持株数（千株）	持株比率（%）
株式会社マキス	11,308	57.40（50.85）
牧　寛之	617	3.14（2.78）
牧　大介	617	3.14（2.78）
株式会社名古屋銀行	501	2.55（2.26）
公益財団法人メルコ学術振興財団	500	2.54（2.25）
牧　順	395	2.01（1.78）
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	384	1.95（1.73）
GOVERNMENT OF NORWAY	287	1.46（1.29）
岡　秀朋	259	1.32（1.17）
牧　廣美	199	1.01（0.90）

（注）１．持株数は千株未満の端数を切り捨てして表示しております。
２．持株比率は自己株式を控除した発行済株式の総数を基準にして計算し、小数点第３位以下を四捨五入して表示しております。なお、（）内の持株比率は自己株式を含めた発行済株式の総数を基準にして計算しております。

3．会社の新株予約権等に関する事項（2019年３月31日現在）

（1）当事業年度の末日において当社役員が保有している職務執行の対価として交付された新株予約権の状況

該当する事項はありません。

（2）当事業年度中に職務執行の対価として使用人等に対し交付した新株予約権等の状況

		第６回新株予約権
発行決議日		2018年８月10日
新株予約権の数		1,050個
新株予約権の目的となる株式の種類と数		普通株式　105,000株 （新株予約権１個につき　100株）
新株予約権の払込金額		新株予約権と引換えに払い込みは要しない
新株予約権の行使に際して出資される財産の価額		新株予約権１個当たり　421,000円 （１株当たり　4,210円）
権利行使期間		2023年７月１日から 2024年６月30日まで
行使の条件		（注）１，２，３，４，５
交付状況	当社子会社従業員	新株予約権の数　1,050個 目的となる株式数　105,000株 交付者数　81名

（注）１．新株予約権者は、2023年３月期の経常利益が125億円を超過した場合、又は2022年３月期及び2023年３月期の経常利益の平均値が110億円を超過した場合に、割り当てられた全ての新株予約権を行使することができる。
２．新株予約権者は、新株予約権の権利行使時においても、当社又は当社関係会社の取締役、監査役又は従業員であることを要する。ただし、特別の考慮すべき事情があると取締役会が認めた場合は、この限りではない。
３．新株予約権者の相続人による本新株予約権の行使は認めない。
４．本新株予約権の行使によって、当社の発行済株式総数が当該時点における発行可能株式総数を超過することとなるときは、当該本新株予約権の行使を行うことができない。
５．各本新株予約権１個未満の行使を行うことはできない。

(3) その他新株予約権等に関する重要な事項

当社は中長期的な当社グループの業績拡大及び事業価値の増大を目指すにあたり、より一層意欲及び士気を向上させ、当社グループの結束力をさらに高めることを目的として、以下の通り、当社の取締役（社外取締役を除く）及び従業員並びに当社子会社の取締役に対して新株予約権を有償にて発行いたしました。

		第５回新株予約権	
発行決議日		2018年８月10日	
新株予約権の数			12,700個
新株予約権の目的となる株式の種類と数		普通株式 （新株予約権１個につき	1,270,000株 100株）
新株予約権の払込金額		新株予約権１個当たり （１株当たり	1,500円 15円）
新株予約権の行使に際して出資される財産の価額		新株予約権１個当たり （１株当たり	421,000円 4,210円）
権利行使期間		2023年７月１日から 2024年６月30日まで	
行使の条件		（注）１，２，３，４，５	
交付状況	当社取締役（社外取締役を除く）	新株予約権の数 目的となる株式数 交付者数	3,500個 350,000株 ３名
	当社従業員	新株予約権の数 目的となる株式数 交付者数	1,600個 160,000株 ８名
	当社子会社/孫会社取締役	新株予約権の数 目的となる株式数 交付者数	7,600個 760,000株 16名

（注）１．新株予約権者は、2023年３月期の経常利益が125億円を超過した場合、又は2022年３月期及び2023年３月期の経常利益の平均値が110億円を超過した場合に、割り当てられた全ての新株予約権を行使することができる。
２．新株予約権者は、新株予約権の権利行使時においても、当社又は当社関係会社の取締役、監査役又は従業員であることを要する。ただし、特別の考慮すべき事情があると取締役会が認めた場合は、この限りではない。
３．新株予約権者の相続人による本新株予約権の行使は認めない。
４．本新株予約権の行使によって、当社の発行済株式総数が当該時点における発行可能株式総数を超過することとなるときは、当該本新株予約権の行使を行うことができない。
５．各本新株予約権１個未満の行使を行うことはできない。

4．会社役員に関する事項

（1）取締役及び監査役の氏名等（2019年３月31日現在）

会社における地位	氏名	担当及び重要な兼職の状況
代表取締役社長	牧　　寛之	株式会社バッファロー代表取締役社長
取締役副社長	松尾　民男	株式会社バッファロー取締役副社長 シマダヤ株式会社取締役
専務取締役	斉木　邦明	
取締役	井上　武彦	
取締役	木下　紀夫	シマダヤ株式会社代表取締役社長
取締役　社外　独立	津坂　　巖	公認会計士津坂巖事務所所長
取締役　社外　独立	箕浦　啓進	株式会社ZIP-FM顧問
常勤監査役	續木　政直	
監査役　社外　独立	小栗　章雄	株式会社テクノ菱和取締役監査等委員（社外）
監査役　社外　独立	植田　和男	共立女子大学国際学部教授 株式会社日本政策投資銀行社外取締役

（注）１．社外 印の役員は社外取締役又は社外監査役であります。
　　２．独立 印の役員は東京証券取引所及び名古屋証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、両取引所に届け出ております。

(2) 当事業年度に係る取締役及び監査役の報酬等の額

区分	支給人員	支給金額	支給金額のうち 役員退職慰労引当金繰入額
取締役（うち社外取締役）	7名（2名）	121百万円（19百万円）	20百万円（1百万円）
監査役（うち社外監査役）	3名（2名）	19百万円（9百万円）	2百万円（1百万円）

（注）1．株主総会に基づく報酬限度額（年額）は、取締役3億円（2003年6月27日株主総会決議）、監査役50百万円（2003年6月27日株主総会決議）であります。
2．上記の支給金額には、本総会において付議いたします取締役に対する賞与支給予定額13百万円を含んでおります。

(3) 社外役員に関する事項

① 社外取締役

氏名	主な活動状況
津坂　巖	当事業年度に開催された取締役会14回の全てに出席し、公認会計士としての豊富な経験と専門知識に基づき発言を行いました。
箕浦　啓進	当事業年度に開催された取締役会14回中の13回に出席し、広く政治、経済等、企業経営を取り巻く事業についての深い知見と豊富な経験や見識に基づき発言を行いました。

（注）「(1) 取締役及び監査役の氏名等」に記載の重要な各兼職先と当社との間には、特別な関係はありません。

② 社外監査役

氏名	主な活動状況
小栗　章雄	当事業年度に開催された取締役会14回の全て、監査役会15回の全てにそれぞれ出席し、豊富な経営経験及び監査役の経験に基づき発言を行いました。
植田　和男	当事業年度に開催された取締役会14回の全て、監査役会15回の全てにそれぞれ出席し、経済学者としての専門知識や高い見識に基づき発言を行いました。

（注）「(1) 取締役及び監査役の氏名等」に記載の重要な各兼職先と当社との間には、特別な関係はありません。

5．会計監査人の状況

(1) 会計監査人の名称

監査法人東海会計社

(2) 責任限定契約の内容の概要

該当事項はありません。

(3) 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額

	支払額
当事業年度に係る会計監査人としての報酬等	45百万円
当社及び当社子会社が支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額	45百万円

(注) 1．当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区別しておらず、実質的にも区分できませんので「当事業年度に係る会計監査人としての報酬等」の金額にはこれらの合計額を記載しております。

2．監査役会は、日本監査役協会が公表する「会計監査人との連携に関する実務指針」を踏まえ、前事業年度の監査計画と実績比較、監査時間及び報酬額の推移を確認したうえで、当事業年度の監査予定時間及び報酬額の妥当性を検討した結果、会計監査人の報酬等について同意しております。

なお、海外子会社は、当社の会計監査人以外の公認会計士又は監査法人（外国におけるこれらの資格に相当する資格を有する者を含む）の監査を受けております。

(4) 非監査業務の内容

該当事項はありません。

(5) 会計監査人の解任又は不再任の決定の方針

監査役会は、会計監査人が会社法第340条第１項各号に定める項目のいずれかに該当し、解任が相当と認められる場合には、監査役全員の同意により会計監査人を解任します。

会計監査人を解任したときは、監査役会が選定した監査役は解任後最初に招集される株主総会で会計監査人を解任した旨と解任理由を報告いたします。

また、上記の場合の他、会計監査人の適格性・独立性を害する事由の発生により、会計監査人が職務を適切に遂行することが困難であると認められる場合、監査役会は、会計監査人の解任又は不再任に関する株主総会提出議案の内容を決定する方針としております。

連結計算書類

連結貸借対照表（2019年３月31日現在）

（単位：百万円）

科目	当期	（ご参考）前期
資産の部		
流動資産	**67,229**	**56,596**
現金及び預金	7,117	4,344
受取手形及び売掛金	13,920	9,666
有価証券	33,000	33,000
商品及び製品	8,066	6,074
原材料及び貯蔵品	3,188	2,696
その他	1,948	816
貸倒引当金	△10	△2
固定資産	**21,446**	**9,421**
有形固定資産	**14,264**	**928**
建物及び構築物	19,123	566
機械装置及び運搬具	18,749	91
工具器具及び備品	3,863	2,691
土地	3,454	416
建設仮勘定	14	1
減価償却累計額	△30,941	△2,838
無形固定資産	**1,068**	**861**
のれん	331	456
その他	736	404
投資その他の資産	**6,113**	**7,631**
投資有価証券	4,246	6,531
繰延税金資産	981	716
その他	910	406
貸倒引当金	△24	△23
資産合計	**88,675**	**66,018**

科目	当期	（ご参考）前期
負債の部		
流動負債	**28,510**	**18,502**
支払手形及び買掛金	12,385	10,904
電子記録債務	534	471
短期借入金	5,000	—
１年内返済予定の長期借入金	1,074	—
未払費用	2,192	871
未払法人税等	445	374
未払金	2,470	2,056
前受収益	2,601	2,414
賞与引当金	373	—
役員賞与引当金	28	13
製品保証引当金	79	80
その他	1,324	1,316
固定負債	**5,397**	**1,018**
長期借入金	2,759	—
繰延税金負債	36	10
退職給付に係る負債	1,965	226
役員退職慰労引当金	242	599
リサイクル費用引当金	147	148
その他	245	33
負債合計	**33,907**	**19,520**
純資産の部		
株主資本	**54,878**	**46,257**
資本金	1,000	1,000
資本剰余金	4,411	902
利益剰余金	57,441	55,146
自己株式	△7,973	△10,791
その他の包括利益累計額	**△130**	**239**
その他有価証券評価差額金	146	445
繰延ヘッジ損益	28	△27
為替換算調整勘定	△160	△98
退職給付に係る調整累計額	△144	△79
新株予約権	**19**	**—**
純資産合計	**54,767**	**46,497**
負債・純資産合計	**88,675**	**66,018**

（注）1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. （ご参考）前期に記載の金額は、会計基準等の改正に伴う会計方針の変更を遡及して適用した金額を表示しております。

連結損益計算書（2018年４月１日から2019年３月31日まで）

（単位：百万円）

科目	当期	（ご参考）前期
売上高	**108,993**	**72,319**
売上原価	**80,239**	**53,099**
売上総利益	**28,754**	**19,220**
販売費及び一般管理費	**22,794**	**13,900**
営業利益	**5,959**	**5,319**
営業外収益	**1,083**	**1,066**
受取利息	1	0
受取配当金	887	1,000
持分法による投資利益	—	36
その他	194	29
営業外費用	**522**	**27**
支払利息	19	1
為替差損	58	5
持分法による投資損失	392	—
支払手数料	4	4
その他	46	15
経常利益	**6,520**	**6,359**
特別利益	**249**	**1**
固定資産売却益	1	1
関係会社清算益	44	—
受取保険金	200	—
その他	3	—
特別損失	**1,029**	**8**
固定資産売却損	25	0
固定資産除却損	25	3
減損損失	818	—
関係会社株式売却損	—	4
段階取得に係る差損	101	—
関係会社清算損	—	0
その他	59	—
税金等調整前当期純利益	**5,741**	**6,352**
法人税、住民税及び事業税	1,692	1,392
法人税等調整額	245	△204
当期純利益	**3,802**	**5,164**
親会社株主に帰属する当期純利益	**3,802**	**5,164**

（注）記載金額は百万円未満を切り捨てして表示しております。

（ご参考）連結キャッシュ・フロー計算書 (2018年4月1日から2019年3月31日まで)

(単位：百万円)

科目	当期	前期
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,577	4,090
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,083	△733
財務活動によるキャッシュ・フロー	△710	△3,579
現金及び現金同等物に係る換算差額	△24	△28
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	**2,758**	**△250**
現金及び現金同等物の期首残高	4,344	4,595
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	13	—
現金及び現金同等物の期末残高	**7,117**	**4,344**

（注）記載金額は百万円未満を切り捨てして表示しております。

計算書類

貸借対照表（2019年３月31日現在）

（単位：百万円）

科目	当期	（ご参考）前期
資産の部		
流動資産	**39,697**	**38,440**
現金及び預金	505	3,350
営業未収入金	85	101
有価証券	33,000	33,000
前払費用	78	72
関係会社短期貸付金	5,801	1,242
未収還付法人税等	550	33
未収入金	592	635
その他	30	116
貸倒引当金	△945	△111
固定資産	**28,883**	**17,769**
有形固定資産	**194**	**151**
建物	94	85
構築物	54	54
工具器具及び備品	175	117
土地	58	58
減価償却累計額	△188	△164
無形固定資産	**317**	**266**
ソフトウエア	305	254
ソフトウエア仮勘定	9	7
商標権	2	4
投資その他の資産	**28,371**	**17,352**
投資有価証券	865	511
関係会社株式	27,037	16,464
長期前払費用	7	—
繰延税金資産	30	161
その他	430	215
資産合計	**68,581**	**56,210**

科目	当期	（ご参考）前期
負債の部		
流動負債	**10,111**	**5,935**
短期借入金	5,000	—
未払金	587	332
未払費用	41	19
未払法人税等	25	33
前受金	31	29
関係会社預り金	4,384	5,483
役員賞与引当金	13	13
その他	28	23
固定負債	**166**	**258**
退職給付引当金	—	5
役員退職慰労引当金	164	250
その他	1	1
負債合計	**10,278**	**6,193**
純資産の部		
株主資本	**58,244**	**49,911**
資本金	**1,000**	**1,000**
資本剰余金	**12,294**	**8,785**
資本準備金	250	250
その他資本剰余金	12,044	8,535
利益剰余金	**52,923**	**50,917**
その他利益剰余金	52,923	50,917
繰越利益剰余金	52,923	50,917
自己株式	**△7,973**	**△10,791**
評価・換算差額等	**38**	**105**
その他有価証券評価差額金	38	105
新株予約権	**19**	**—**
純資産合計	**58,302**	**50,016**
負債・純資産合計	**68,581**	**56,210**

（注）1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. （ご参考）前期に記載の金額は、会計基準等の改正に伴う会計方針の変更を遡及して適用した金額を表示しております。

損益計算書（2018年４月１日から2019年３月31日まで）

（単位：百万円）

科目	当期	（ご参考）前期
売上高	**5,757**	**4,842**
売上原価	**363**	**345**
売上総利益	**5,393**	**4,496**
販売費及び一般管理費	**1,406**	**1,144**
営業利益	**3,987**	**3,351**
営業外収益	**1,070**	**1,221**
受取利息	34	27
受取配当金	858	989
賃貸料収入	161	188
その他	15	16
営業外費用	**21**	**9**
支払利息	6	3
為替差損	10	3
自己株式取得費用	4	2
その他	0	0
経常利益	**5,037**	**4,562**
特別利益	**200**	—
受取保険金	200	—
特別損失	**1,420**	**351**
関係会社株式評価損	443	290
固定資産除却損	1	0
投資有価証券売却損	0	—
投資有価証券評価損	1	—
貸倒引当金繰入額	974	61
税引前当期純利益	**3,817**	**4,211**
法人税、住民税及び事業税	142	304
法人税等調整額	160	△100
当期純利益	**3,514**	**4,007**

（注）記載金額は百万円未満を切り捨てして表示しております。

監査報告

連結計算書類に係る会計監査人の監査報告書

独立監査人の監査報告書

2019年５月15日

株式会社メルコホールディングス
取締役会　御中

監査法人東海会計社

代　表　社　員
業務執行社員　公認会計士　**後 藤 久 貴** ㊞

代　表　社　員
業務執行社員　公認会計士　**安島進市郎** ㊞

当監査法人は、会社法第444条第４項の規定に基づき、株式会社メルコホールディングスの2018年４月１日から2019年３月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社メルコホールディングス及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

計算書類に係る会計監査人の監査報告書

独立監査人の監査報告書

2019年５月15日

株式会社メルコホールディングス
取締役会　御中

監査法人東海会計社

代表社員
業務執行社員　公認会計士　**後藤久貴**　㊞

代表社員
業務執行社員　公認会計士　**安島進市郎**　㊞

当監査法人は、会社法第436条第２項第１号の規定に基づき、株式会社メルコホールディングスの2018年４月１日から2019年３月31日までの第33期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

監査役会の監査報告書

監　査　報　告　書

当監査役会は、2018年４月１日から2019年３月31日までの第33期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

１．監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

（１）　監査役会は、監査方針により職務の分担等監査計画を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

（２）　各監査役は、監査役会が定めた監査方針に従い、取締役、グループ監査室その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、以下の方法で監査を実施しました。

①　取締役会その他重要な会議に出席するほか、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、当社及び主要子会社において業務及び財産の状況を調査いたしました。

また、子会社については、子会社の取締役、監査役及び使用人等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。主要子会社の監査役とは、グループ監査役連絡会を開催して情報交換を図りました。

②　事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社及びその子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第１項及び第３項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）の状況を監視及び検証いたしました。

③　会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（2005年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

２．監査の結果

（１）　事業報告等の監査結果

①　事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。

②　取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。

③　内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

（２）　計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人である監査法人東海会計社の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

（３）　連結計算書類の監査結果

会計監査人である監査法人東海会計社の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

2019年５月17日

株式会社メルコホールディングス　監査役会

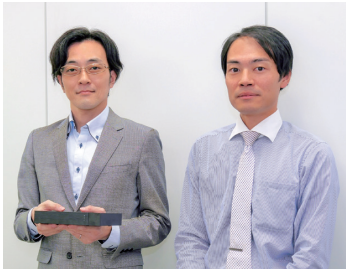
常勤監査役　**續木政直**　㊞　　社外監査役　**小栗章雄**　㊞

社外監査役　**植田和男**　㊞

以　上

特　集
Special Feature

番組録画データの抱える課題を法改正にあわせてタイムリーにクリア



バッファロー　ストレージプロダクト＆サービス事業部
畑田　智宏　　浜武　大輔

テレビ番組の録画データは他のHDDに単純に移し替えただけでは視聴できず、またHDDが故障した後では二度と手に入らないものもあるので、HDDの故障でデータが失われることへの解決策が求められていました。

バッファローが今回搭載した「みまもり合図 for AV」は、HDDの故障前にLEDでお知らせするという、PC用HDDに搭載されていた機能を応用したものです。また、対になるサービスとして「録画番組引越しサービス」も開発しました。テレビとHDDで紐付けされた録画データを、紐付け情報ごと移行するサービスですが、これまでは著作権法の定めでサービスを展開できませんでした。３年前から構想し、開発に１年。法改正されれば実現可能なサービスとしての青写真はすでにできあがっていたため、施行と同タイミングでのサービス提供が可能となりました。



HD-LDS-A シリーズ　　HDV-SAMU3-A シリーズ

膨大な仮説と検証の繰り返しが家じゅうで快適なWi-Fiを実現



バッファロー　ブロードバンドソリューションズ事業部
狩野　峻広　　山口　悟

さまざまな機器がネットワークにつながるIoT時代。最先端の機器を最大限に活用するには、高速で強い電波があらゆる場所で必要になります。「AirStation connect」は、親機と中継機で「メッシュネットワーク」と呼ばれる通信網を構築し、家じゅうすみずみまで快適なWi-Fi環境を提供します。技術者たちがモデルハウスで通信経路の仮説と検証を徹底的に繰り返し、机上ではなく実際の使用状況に沿ってチューニングを進め、その結果に基づいた独自のアルゴリズムは努力の結晶です。バッファローにとっては初めてのメッシュネットワーク製品、今後もユーザーからの声を受け止めて分析し、さらにブラッシュアップを重ねていきたいと思います。



WTR-M2133HP/E2S シリーズ

愛され続けて30年
独自の技術力で進化を続ける「流水麺」

さっと水でほぐすだけで食べられるシマダヤの「流水麺」の誕生は1988年（昭和63年）５月。ざるそば、冷むぎ等、４品からスタートした商品も、30年を経て29品（2019年５月末現在）を数える商品群に成長。めんのリーディングカンパニーとして、人口構造やライフスタイルの変化に対応しながら創意工夫を重ね、幅広く愛されるブランドに成長いたしました。



（注）「流水麺」のパッケージは30周年限定モデルです。

「流水麺」開発秘話　開発のきっかけは、夏場のゆで麺の消費量の低下でした。「暑いからお湯を使いたくない」「茹でるのが嫌」という声から、火をつかわない、茹でずに食べられる麺を着想。当初は季節商品でしたが、現在は１年中ご愛用いただいております。これからも、もっと、“ゆでずに簡単”な「流水麺」へ進化し続けて参ります！

「流水麺」過去受賞一覧

- 年間優秀製品賞（日経流通新聞）【1989年】
- 第19回 食品産業技術功労賞 <技術アイデア部門>（食品産業新聞社）【1990年】
- 第40回 食品産業技術功労賞 <マーケティング部門>（食品産業新聞社）【2010年】
- 第36回「食品ヒット大賞」ロングセラー賞（日本食糧新聞社）【2018年】

メルコグループ剣道部発足
令和元年の目標はベスト８

2018年４月、剣道経験者である当社代表取締役 牧寛之を部長に据え、メルコグループ剣道部が発足しました。全日本実業団剣道連盟と関東実業団剣道連盟に加盟し、同年６月に「創設60周年関東実業団剣道大会」に参加（３回戦敗退）、９月には「第61回全日本実業団剣道大会」に２チームで参加（本社Ａチーム４回戦敗退・茅場町Ｂチーム２回戦敗退）しました。また2019年３月の「第22回全日本実業女子・高壮年剣道大会」には高壮年の部に１名が出場しました。練習は週末を中心に月に２～３回行っており、部員数は男性17名・女性１名の計18名（2019年３月現在）で、女子団体戦出場に向け、女性部員を募集中です。今年度の目標は「全日本実業団剣道大会」「関東実業団剣道大会」ともにベスト８を狙います。応援のほど、よろしくお願いいたします。



■株主メモ

決算期日	3月31日	
定時株主総会	6月	
株主確定基準日	議決権行使株主	3月31日
	期末配当金受領株主	3月31日
	中間配当金受領株主	9月30日
上場証券取引所	東証・名証一部	
証券コード	6676	
1単元の株式数	100株	
公告の方法	電子公告 https://melco-hd.jp/koukoku/	
株主名簿管理人	三井住友信託銀行株式会社	
同連絡先	三井住友信託銀行株式会社　証券代行部 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 ◎電話照会先 TEL.0120-782-031（フリーダイヤル） 土・日・祝祭日を除く9:00～17:00	
幹事証券会社	（主）大和証券 （副）野村證券、みずほ証券、SMBC日興証券	

株式会社 メルコホールディングス（証券コード6676）

東京本社　〒104-0033　東京都中央区新川一丁目21番2号 茅場町タワー
TEL.03-3523-2250（代）

名古屋本社　〒460-8315　名古屋市中区大須三丁目30番20号 赤門通ビル
TEL.052-251-6891（代）　FAX.052-249-6609

■ウェブサイトのご案内

株式会社メルコホールディングス

最新ニュースや会社情報、投資家向け情報などを提供しております。



https://melco-hd.jp

株式会社バッファロー

製品やサービスの情報や活用事例及びサポート情報を提供しております。



https://www.buffalo.jp

シマダヤ株式会社

お奨めレシピや商品に関するさまざまな情報を紹介しております。



https://www.shimadaya.co.jp

定時株主総会会場ご案内図

ローズコートホテル（三階　アプローズの間）

名古屋市中区大須四丁目９番60号
TEL.（052）269-1811



【交通機関】地下鉄名城線又は鶴舞線 **「上前津」駅①番出口**

●名古屋駅から
地下鉄東山線（藤が丘方面）に乗車（２区）→栄駅―名城線（左回り）に乗車（２区）
→上前津駅下車①番出口
●金山駅から
地下鉄名城線（右回り）に乗車（２区）→上前津駅下車①番出口
※駐車場が少ないため公共交通機関のご利用をお願いいたします。

株式会社 メルコホールディングス

FSC ミックス 責任ある木質資源を使用した紙 FSC® C013080
VEGETABLE OIL INK
UD FONT 見やすく読みまちがえにくいユニバーサルデザインフォントを採用しています。